

15. 国際協力室

室長 熊谷 優子

概要

現在、公衆衛生上の大きな脅威となるような新興・再興感染症が、地球上のあらゆる地域から、短期間のうちに我が国国内に侵入する可能性がある。SARS、鳥インフルエンザなど新たな病原体による感染症が見つかる一方、未だ多くの感染症が我が国及び周辺国において流行を繰り返している。このような状況のなか国民を感染症から守るため適切な対応を取っていくには、世界規模での情報収集、研究・技術面での国際貢献等、世界保健機関（WHO）や諸外国の研究機関や国内関係機関等との連携調整が重要である。

国際協力室は、平成9年設置後、国立感染症研究所の所掌事務に係る国際的な協力と調査及び研究の調整を行っている。具体的には、外務省、独立行政法人国際協力機構（JICA）、社団法人国際厚生事業団（JICWELS）等から厚生労働省、国立国際医療研究センター等を通じて依頼される開発途上国等に対する技術協力（外国人研修員の受け入れを含む）の調整、世界保健機関（WHO）・世界保健機関西太平洋地域事務局（WPRO）等の国際機関及び外国政府機関等との協力（感染症国際対策のための専門家派遣、保健大臣等要人の受け入れ等を含む）の調整、関係外国研究機関との協力調整等、以下のような業務を実施している。

I. 諸外国との技術協力の調整

諸外国との技術協力については、外国人研修生の受け入れと、国立感染症研究所からの専門家の派遣といった人的交流がその中心となる。外国人研修生の受け入れについては、平成27年4月から平成28年3月までに、53カ国から241名の外国人研修生等を受け入れた（別表1）。また、国立感染症研究所の専門家の派遣については、平成27年4月から平成28年3月までに、41カ国384名の派遣を行った（別表2）。

また外国政府機関との協力については、関係国との国際シンポジウムの開催を行っており、その概要は以下のとおりである。－十

1. 外国機関との連携協力

(1) 各国との感染症協力体制

ア シンポジウム開催

(ア) 平成27年9月10-11日 公益法人台湾交流協会からの依頼に基づく第12回日台シンポジウムの開催（日本において、新興再興感染症、動物媒介性疾患（デング熱、ワクチン予防可能疾患等並びに共同研究を題材にした。）。

(イ) 平成27年11月28日 日中韓の国立感染症機関〔感染研、中国国立疾病対策予防センター（CDC）、韓国国立感染症対策センター（CDC）〕の第9回共同シンポジウムの開催（京都、ザ・パレスサイドホテルにおいて、「新興・再興感染症」、「グローバルワクチンアクション行動計画の対応」及び「薬剤耐性菌」を題材にした。各機関の取り組みなど情報共有した。）。

(ウ) 平成28年1月26-28日 平成27年度日本医療研究開発機構「アジアの感染症担当研究機関とのラボラトリーネットワークの促進と共同研究体制の強化に関する研究」による、「感染症制御セミナーNIID International Seminar on Infectious Diseases」の開催（当所において、「薬剤耐性」、「ウイルス性・細菌性下痢症」、「呼吸器感染症」、「デング熱」を題材にした。国立ハンセン病資料館を視察した。）。

イ 外国機関へのワクチン株供与

平成27年5月 インドネシア国家医薬品食品監督庁へ国内参照品のキャリブレーションのため「無細胞百日咳ワクチン」を供与

ウ 共同研究報告会ほか

平成28年1月25-26日 日印共同研究発表会を開催

2. 国際協力・研修業務

(1) JICA との研修協力

ア 集団研修

(ア) 平成 27 年 6 月 9 日-7 月 10 日 課題別研修「サーベイランスを含む HIV 対策のための検査技術・実験室マネジメント」(6 カ国・10 名・エイズ研究センター)。

(イ) 平成 28 年 1 月 18 日-2 月 12 日 課題別研修「ポリオ及び麻疹を含むワクチン予防可能疾患の世界的制御のための実験室診断技術」(8 カ国・14 名・ウイルス第二部、ウイルス第三部)。

イ 集団研修フォローアップ

課題別研修「サーベイランスを含む HIV 対策のための検査技術・実験室マネジメント」に係る調査団員としてエイズ研究センター職員 1 名をタイへ派遣。

ウ その他研修

(ア) 平成 27 年 6 月 10 日「地域保健システム強化による感染症対策(A)」(6 カ国・12 名・寄生動物部・感染症疫学センター)

(イ) 平成 27 年 6 月 16 日「保健衛生管理」(12 カ国・14 名・国際協力室・感染症疫学センター)

(ウ) 平成 27 年 6 月 25 日「突発的公衆衛生課題」(中国・10 名・感染症疫学センター)

(エ) 平成 27 年 8 月 25~26 日「感染症対策行政」(11 カ国・12 名・感染症疫学センター)

(オ) 平成 27 年 11 月 5 日「地域保健システム強化による感染症対策(B)」(6 カ国・10 名・寄生動物部・感染症疫学センター)

(カ) 平成 27 年 11 月 6 日「ウイルス肝炎セミナー：疫学、予防及び治療」(2 カ国・12 名・ウイルス第二部・感染症疫学センター)

(キ) 平成 28 年 1 月 12 日~2 月 6 日「ワクチン品質・安全性確保のための国家検定機関強化」(5 カ国・9 名・品質保証・管理部)

(ク) 平成 28 年 1 月 19 日「パキスタン母子保健における定期予防接種」(5 名・感染症疫学センター・国際協力室)

(ケ) 平成 28 年 1 月 25 日「コンゴ民主共和国保健省次官研修」(3 名・所長・副所

長・企画調整主幹・ウイルス第一部・感染症疫学センター・バイオセーフティ管理室・国際協力室)

(コ) 平成 28 年 1 月 25~27 日「安全な輸血確保による感染症予防」(5 カ国・10 名・ウイルス第一部・ウイルス第二部・細菌第一部・寄生動物部・血液・安全性研究部・バイオセーフティ管理室・感染症疫学センター・エイズ研究センター)

(ク) 平成 28 年 2 月 23 日「HIV/エイズ予防および対策~MDG6 達成に向けて~」(5 カ国・10 名・感染症疫学センター・エイズ研究センター・バイオセーフティ管理室・国際協力室)

(2) JICA 技術プロジェクト

ア ベトナムにおける JICA 協力(高危険度病原体に係るバイオセーフティ並びに実験室診断能力の向上と連携強化プロジェクト支援のための技術協力等)。

(ア) 派遣

① 平成 27 年 7 月 5-15 日 GMT(鳥インフルエンザ)に関する指導を行うため、インフルエンザウイルス研究センター職員 1 名をベトナム NIHE に派遣。

② 平成 27 年 7 月 5-15 日 GMT(手足口病)に関する指導を行うためウイルス第二部職員 1 名をベトナム NIHE に派遣。

③ 平成 27 年 7 月 11-22 日 GMT(狂犬病)に関する指導を行うため、獣医科学部職員 1 名をベトナム NIHE に派遣。

④ 平成 27 年 7 月 19-29 日 GMT(コレラ)に関する指導を行うため、最近第一部職員 1 名をベトナム NIHE に派遣。

⑤ 平成 27 年 8 月 23-29 日 バイオセーフティに関する指導を行うため、バイオセーフティ管理室職員 1 名をベトナム NIHE に派遣。

⑥ 平成 27 年 8 月 23-29 日 実験室診断に関する指導を行うためインフルエンザウイルス研究センター職員 1 名をベトナム NIHE に派遣。

国際協力室

- ⑦ 平成 27 年 10 月 27-30 日 広域シンポジウムに係る調査のため、所長ほか 6 名をベトナム NIHE に派遣。

(イ) 受入

平成 27 年 8 月 17 日-9 月 11 日 バイオセーフティ研修のため、国立衛生疫学研究所、ホーチミン・パスツール研究所、ナチャン・パスツール研究所及びダイグエン研究所から研修員 4 名をバイオセーフティ管理室に受入。

イ ナイジェリア連邦共和国における JICA 協力

(ア) 派遣

①平成 27 年 5 月 17-22 日 検査機材メンテナンス技術研修在外講師としてウイルス第二部職員 1 名を派遣。

② 平成 28 年 2 月 20 日-3 月 1 日 検査機材メンテナンス技術研修在外講師としてウイルス第二部職員 1 名を派遣。

③平成 28 年 3 月 6-19 日 「ラゴス州における貧困層のための地域保健サービス強化プロジェクト」ナイジェリア疾病予防センターへの運営指導調査としてウイルス第一部職員 2 名を派遣。

ウ フィリピン共和国における JICA 協力

(ア) 派遣

平成 27 年 7 月 27-30 日 保健省熱帯医学研究所における BSL-3 検査室整備に関する調査団員としてバイオセーフティ管理室職員 1 名を派遣。

エ コンゴ民主共和国における JICA 協力

(ア) 派遣

①平成 27 年 12 月 8-15 日 感染症(特にエボラウイルス病)サーベイランス現状調査に係る調査団員として企画調整主幹 1 名、ウイルス第一部職員 1 名を派遣。

②平成 28 年 2 月 21-27 日 国立生物医学研究所拡充計画事前調査に係る調査団員としてバイオセーフティ管理室職員 1 名を派遣。

(3) 研修協力

(ア)平成 27 年 6 月 24-26 日 JE 標準ワクチン品質管理研修 (タイ・11 名)

(イ)平成 27 年 9 月 1-6 日 ワクチン検定システム研修 (ベトナム・8 名)

3. 国際機関及び外国政府機関等との協力の調整

(1) WHO・WPRO 関連調整

ア 会議等開催

平成 27 年 11 月 10-12 日 第 21 回ポリオ会議
TWENTY FIRST MEETING OF
THE REGIONAL COMMISSION FOR THE
CERTIFICATION OF
POLIOMYELITIS ERADICATION
IN THE WESTERN PACIFIC

イ 会議等派遣

(ア) 平成 27 年 4 月 12-18 日 ベトナム国のワクチンに関する NRA 機能評価に参加 (ベトナム・1 名)

(イ) 平成 27 年 4 月 14-19 日 痘瘡ウイルスおよび天然痘のコントロールと準備のためのウイルス合成技術のあり方に関する科学的ワーキンググループ会議 (スイス・1 名)

(ウ) 平成 27 年 4 月 19 日-5 月 29 日 ①WPRO でのエボラ対策への訓練参加する②WHO/GORN のシエラレオネでのエボラ対策へ参加 (フィリピン・シエラレオネ 1 名)

(エ) 平成 27 年 4 月 26~5 月 1 日 サーベイランス業務を支援し、データマネジメントおよび疫学に関する技術的な援助 (フィリピン・1 名)。

(オ) 平成 27 年 5 月 25-29 日 カンボジアにおける食品媒介感染症のアウトブレイク調査のコンサルテーション (カンボジア・1 名)。

(カ) 平成 27 年 5 月 26-29 日 第 5 回ワクチン予防可能疾患実験室ネットワーク会議 (フィリピン・2 名)。

(キ) 平成 27 年 5 月 31-6 月 4 日 パンデミックインフルエンザリスク評価会議 (スイス・1 名)

(ク) 平成 27 年 6 月 7-13 日 第 24 回 WHO 西太平洋事務局のワクチン接種に関する技術委員会 (フィリピン・3 名)

(ケ) 平成 27 年 6 月 23-27 日 WHO 国際的にアウトブレイクの脅威にタイして専門家を派遣するネットワーク (GOARM) 運営委員会 (スイス・1 名)。

(コ) 平成 27 年 6 月 23-27 日 WHO ポリオ実験室診断小委員会、第 21 回ポリオ実験室ネットワーク非公式会議 (スイス・1 名)。

国際協力室

- (甲) 平成 27 年 6 月 22-26 日 PCR ワーキンググループミーティングにおけるインフルエンザ診断に関する会議 (スイス・1 名)
- (シ) 平成 27 年 6 月 28 日-7 月 3 日 第 13 回麻疹風疹実験室診断グローバルネットワーク会議 (スイス・3 名)。
- (ス) 平成 27 年 6 月 28-7 月 2 日 パンデミック初期におけるインフルエンザワクチン対策 WHO 会議 (スイス・1 名)。
- (セ) 平成 27 年 7 月 20-24 日 WHO アジア太平洋地域における新興感染症への対処方針に関する TAG 会議 (フィリピン・1 名)
- (ヨ) 平成 27 年 8 月 2-9 日 ベトナム FETP に対する合同評価ミッション (ベトナム・1 名)
- (タ) 平成 27 年 8 月 16-22 日 第 9 回 WHO 西太平洋地域-東南アジア地域ナショナルインフルエンザセンター会議 (カンボジア・4 名)。
- (フ) 平成 27 年 9 月 6-23 日 サーベイランスと対応強化に関するインフォーマルコンサルテーションの支援 (フィリピン・2 名)。
- (ツ) 平成 27 年 9 月 7-11 日 緊急備蓄としての天然痘ワクチン選定に係る必要条件に関する諮問会議 (スイス・1 名)。
- (テ) 平成 27 年 9 月 20-27 日 南半球用インフルエンザワクチン株選定会議 (米国・3 名)。
- (ト) 平成 27 年 10 月 11-17 日 生物学的製剤の標準化に関する専門家会議 (スイス・3 名)
- (チ) 平成 27 年 11 月 11 日-13 日 第 6 回 WHO 西太平洋地域日本脳炎レファレンスセンター会議 (韓国・1 名)
- (ニ) 平成 27 年 11 月 17-20 日 第 4 回 WHO インフルエンザワクチン株選定法の改善会議 (香港・2 名)
- (ヌ) 平成 27 年 11 月 30 日-12 月 3 日 WPRO が主催するデング熱の予防と対策に係るインフォーマルコンサルテーションに参加 (フィリピン・1 名)。
- (ネ) 平成 27 年 12 月 14-16 日 2015 ME R S 国際シンポジウム (韓国・1 名)。
- (ノ) 平成 27 年 12 月 14-17 日 WPRO 地域内連携運営委員会および第 4 回 ワクチンに関する規制当局会議 (韓国・1 名)。
- (ハ) 平成 27 年 12 月 17-19 日 WPRO が開催する GOARN の会議 (ベトナム・1 名)。
- (ヒ) 平成 28 年 1 月 11-15 日 第 17 回 WHO 痘瘡ウイルス研究アドバイザー委員会 (スイス・1 名)。
- (フ) 平成 28 年 2 月 1-5 日 WHO 専門家会合 (GISRS システムを用いた RS ウイルスのサーベイランス) (スイス・2 名)。
- (ヘ) 平成 28 年 2 月 21-27 日 WHO 北半球用インフルエンザワクチン株選定会議、WHO コラボレーションセンター全体会議、インフルエンザの世界的監視・対応システム会議 (スイス・3 名)。
- (ホ) 平成 28 年 3 月 7 日-3 月 12 日 ポリオ実験室診断小委員会会議および第 22 回 ポリオ実験室ネットワーク非公式会議 (スイス・1 名)。
- (マ) 平成 28 年 3 月 8-17 日 WPRO が主催する域内のサーベイランス強化にかかる会議開催についての支援 (フィリピン・1 名)。
- (ミ) 平成 28 年 3 月 13-17 日 WPRO で開催される日本脳炎ワクチン専門家会議 (フィリピン・1 名)。
- (ム) 平成 28 年 3 月 30-4 月 5 日 西太平洋地域薬剤耐性サーベイランスシステムについて WPRO にて概念論文のまとめ (フィリピン・2 名)。
- ウ WHO による査察
なし
- エ WHO から厚生労働省国際課を経由した対処方針案コメント依頼への対応等。
- #### 4. その他協力、調整
- (1) 国際会議支援 (所内開催)
なし
- (2) 国内会議支援 (所内開催)
なし
- (3) 海外の要人来訪
- ア 平成 27 年 8 月 29 日 リベリア共和国大統領 (H.E. Mrs. Ellen Johnson Sirleaf, President of the Republic of Liberia) 他 5 名表敬訪問。見学・意見交換。
- イ 平成 26 年 6 月 17 日 Dr. Bruce Gellin (米国保健福祉省) ほか 4 名来所、ワクチン・予防接種関係等意見交換。
- ウ 平成 26 年 6 月 25 日 Dr. John Moore (Belfast City Hospital) ほか 1 名来所、意見交換。

国際協力室

- エ 平成26年8月22日 陳昭華（国立台湾科学技術大学専利研究所）ほか2名来所、意見交換。
- オ 平成26年9月5日 Dr. Christian BROCHOT（フランスパスツール研究所長）ほか3名来所。意見交換。
- カ 平成26年9月5日 洪 儒生（台北駐日経済文化代表処科学技術部長）ほか2名来所。部長新任による表敬訪問。
- キ 平成26年9月26日 Nguyen Thanh Long（ベトナム保健省副大臣）ほか11名来所。感染症スタディーツアー。
- ク 平成27年3月4日 Dr. Cao Ngoc Thanh（マレーシア HUE University）ほか3名来所。意見交換。
- ケ 平成27年3月24日 Dr. Ruxandra DRAGHIA-AKLI（EU 科学技術健康イノベーション局長）他2名来所。EU 研究助成プログラムの紹介、意見交換。

(4) 感染研セミナー等の開催

なし

II. その他の国立感染症研究所所掌事務に係る調整等

1. 国際交流事業に係る募集・申請等

日本学術振興会等国際交流事業（外国人研究者招へい、国際学会等派遣に係る募集、申請手続、調整等を行っている。

(1) 外国人特別研究員

平成26年11月1日-平成28年4月29日「赤痢アメーバ病原性を制御するフォスファチジルイノシトールリン酸シグナリングの解明」研究（インド・1名・寄生動物部）

(2) 二国間共同研究

- ア 平成26年4月1日-平成29年3月31日
ベトナム（VAST）（エイズ研究センター）
「ベトナムにおけるHLA関連HIV変異の解析」
- イ 平成25年4月1日-平成28年3月31日
タイ（NRCT）（ウイルス第一部）
「デングウイルスを広く中和するヒト型単クローン抗体のエピトープに基づくワクチン開発」

2. 国際協力連絡・調整等

二国間科学技術協力協定に基づく協力プロジェクト（フランス等）、実地疫学専門家養成コースに係る調整の他、厚生労働省結核感染症課、

JICA、国立保健医療科学院、国立国際医療研究センター等との国際協力連絡・調整等を行っている。

厚生労働科学研究委託費の外国人研究者向け研修等の受入を行っている。

3. その他

感染研インターネット上の専用ページ「国際協力」において、国際研究活動の情報を提供している。

所内専用ページにおいて、全ての職員の海外活動情報（海外出張報告書）の還元、外国人研究者の来日に係る手続きや日本学術振興会交流事業にかかる応募情報等掲載している。